

2020 年 1 月 21 日 全 16 頁

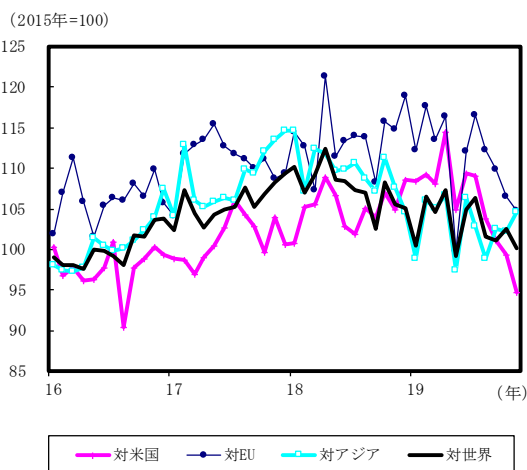
経済指標の要点（12/18～1/21 発表統計分）

経済調査部	研究員	小林 若葉
	研究員	中田 理恵
	研究員	田村 統久
シニアエコノミスト		小林 俊介
調査本部		岸川 和馬

[要約]

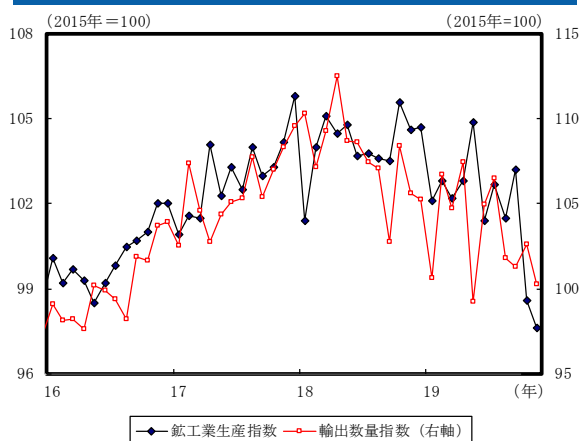
- 【企業部門】2019 年 11 月の企業活動は引き続き低調であった。輸出数量は前月比▲2.3%と 2 ヶ月ぶりに減少した。アジア向けが増加した一方で、米国、EU 向けが減少した。鉱工業生産指数は、2 ヶ月連続で低下（同▲1.0%）した。10 月に発生した台風 19 号の影響が一部業種で残っているようだ。機械受注（船舶・電力を除く民需）は鉄道車両の大型受注があったことで同+18.0%と大幅に増加したが、一時的な要因を除けば、基調は依然として弱い。
- 【家計部門】2019 年 11 月の雇用・賃金、個人消費は強弱入り混じる結果であった。就業者数は前月差+11 万人と増加し、完全失業率は 2.2%と前月から 0.2%pt 低下した。一方で、総実労働時間が減少（前年同月比▲3.5%）したことで、実質賃金は同▲0.4%と前年割れとなった。個人消費は、消費増税前の駆け込み需要の反動減が一服したことや、前月の台風の影響の剥落により、前月比+2.6%と 2 ヶ月ぶりに増加した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



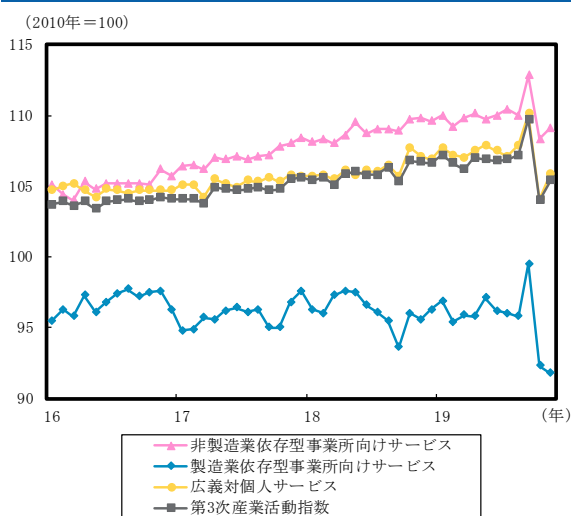
2019 年 11 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲7.9%と 12 ヶ月連続で減少した。輸入金額も同▲15.7%と大幅に減少し、貿易収支は▲852 億円と 2 ヶ月ぶりの赤字となった。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲2.3%と、2 ヶ月ぶりに減少した。地域別では、米国向け（同▲4.7%）、EU 向け（同▲1.6%）が減少した一方で、アジア向け（同+2.2%）が増加した。品目別に見ると、米国向けでは鉄鋼や自動車の部分品などが減少に寄与した。EU 向けでは鉄鋼や電算機類が大幅に増加したが、原動機などが全体を下押しした。アジア向けでは、乗用車、半導体等電子部品などが全体を押し上げた。特に、半導体等電子部品は 2018 年初から軟調な推移であったが、足元では下げ止まり、緩やかな回復に転じている。先行きの輸出数量は、地域差があるものの、総じてみると世界経済減速の影響を受けて低水準での推移が続くとみている。アジア向け輸出の底入れが期待される一方、米国、EU 向け輸出は調整局面が続こう。

鉱工業生産と輸出数量



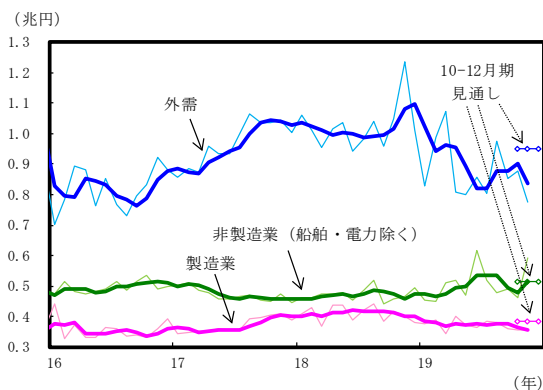
2019 年 11 月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比▲1.0%と 2 ヶ月連続で低下した。前月は台風 19 号の影響などにより大幅に低下した（同▲4.5%）が、11 月も回復に至らなかった。生産指数を業種別に見ると、16 業種中 12 業種で低下した。中でも、生産用機械工業（同▲8.7%）や電気・情報通信機械工業（同▲3.0%）が低下に寄与した。前述した台風の影響が一部業種で残り、全体を押し下げたようだ。また、在庫指数は同▲0.9%と低下したものの、それ以上に出荷指数が低下した（同▲1.7%）ことを受けて、在庫率指数は上昇した（同+2.2%）。先行きの生産に関して、当面は調整局面が続くと思われる。外需では半導体需要の回復などにポジティブな変化が見られるものの、世界的な設備稼働率が低下していることなどに鑑みると、本格的な持ち直しまでには時間がかかりそうだ。その一方で、消費増税による個人消費への悪影響や、高止まりした在庫の調整圧力なども、生産を下押ししよう。

第3次産業活動指数



2019 年 11 月の第 3 次産業活動指数（季節調整値）は、前月比+1.3%と 2 ヶ月ぶりに上昇した。前月は消費増税前の駆け込み需要の反動減や、台風 19 号の影響などにより大幅に低下したが、当月の戻りは大きくない。業種別に見ると、11 業種中 8 業種で上昇した。プロスポーツの試合数や観客数が増加したり、好天に恵まれ、飲食店に客足が戻ったことを受けて生活娯楽関連サービス（同+4.2%）が上昇したほか、駆け込み需要の反動減が一服した小売業（同+4.5%）や卸売業（同+1.9%）も全体を押し上げた。先行きの第 3 次産業活動指数は、緩やかな上昇を続けるとみている。内需に関連する「広義対個人サービス」や「非製造業依存型事業所向けサービス」は、雇用・所得環境が底堅く推移する中、当面は上昇基調を維持すると思われる。他方、「製造業依存型事業所向けサービス」は、短期的には駆け込み需要の反動減の影響が薄れることで上昇するものの、その後は世界経済が減速する中で低調な推移が続くとみている。

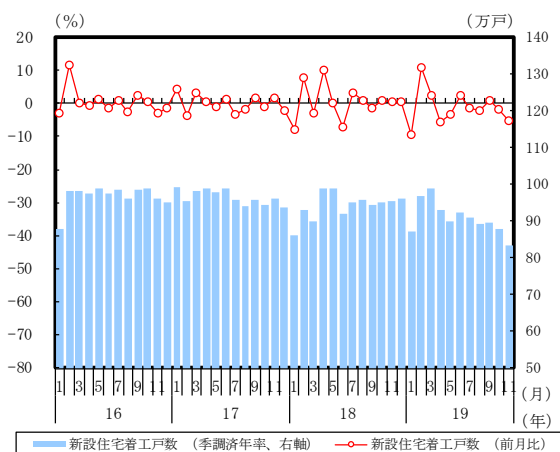
需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2019年11月の機械受注統計(季節調整値)によると、民需(船舶・電力を除く)は前月比+18.0%と5ヶ月ぶりに増加した。製造業は同+0.6%と4ヶ月ぶりに増加し、非製造業(船電除く)は同+27.8%と2ヶ月ぶりに増加した。製造業全体の押し上げに寄与したのは、主に鉄鋼業やその他輸送機械である。非製造業の大幅増は、運輸業・郵便業において鉄道車両の受注が2件あったという一時的な要因によるものであり、この影響を除くと前月からほぼ横ばいとなる。先行きの民需(船電除く)は、緩やかに減少すると予想する。製造業では、5G関連需要への対応などから、電気機械など一部の業種の受注の回復などが下支えするものの、世界経済減速の影響を受けて緩やかな減少が続くとみている。非製造業では、消費増税による個人消費への悪影響が残存する中、人手不足が深刻な業種などでは業務効率化に向けた投資需要の拡大が予想される。一進一退を続けながらも、均してみれば横ばい圏で推移するだろう。

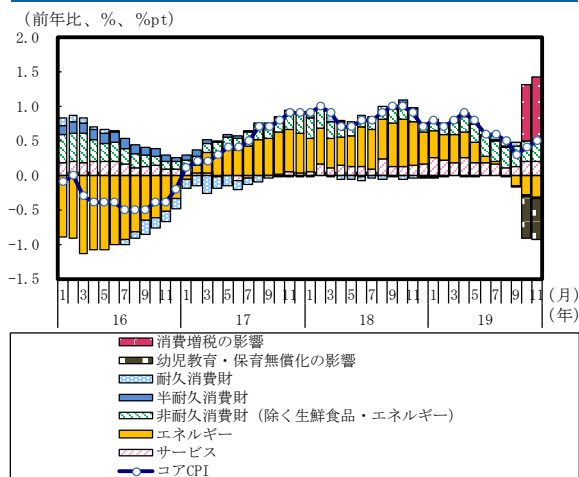
新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2019年11月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)は前月比▲5.2%の83.4万戸と、2ヶ月連続で減少した。利用関係別に見ると、持家(同▲3.1%)、貸家(同▲0.5%)、分譲住宅(同▲14.1%)のいずれも減少した。持家は駆け込み需要が一服した2019年6月をピークに減少傾向が続いている。貸家は金融庁によるアパートローンの監視強化の影響などにより、2017年春から減少傾向にある。分譲住宅は、分譲マンションが同▲29.6%(大和総研による季節調整値)と大幅に減少したことが全体を押し下げた。住宅着工戸数の先行きは、おおむね横ばい圏で推移するとみている。2019年10月の消費増税対策として、住宅ローン減税やすまい給付金の拡充、次世代住宅ポイント制度、贈与税の非課税枠拡大等の手厚い購入支援策が実施されている。駆け込み需要からの反動減はありつつも、こうした施策が持家や分譲住宅を中心に需要を一定程度下支えするとみられる。

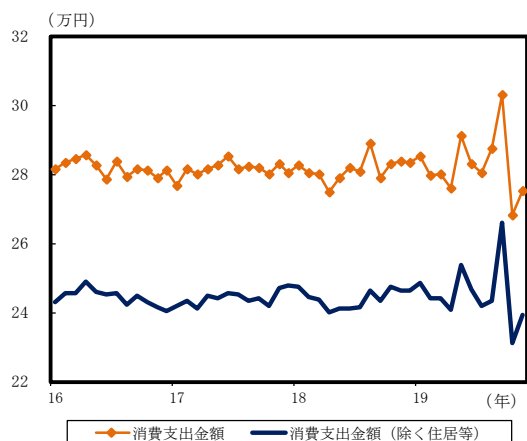
全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) 消費増税と幼児教育・保育無償化の影響は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2019年11月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比+0.5%と、前月から伸び率が0.1%pt上昇した。電気・ガス・水道料など一部の品目で消費増税による値上げが11月分から反映されたことにより伸び率が高まった。消費増税及び幼児教育・保育無償化の影響を除くと同+0.2%であり、前月と変わらない。内訳を見ると、耐久消費財、半耐久消費財が押し上げに寄与した一方で、コア非耐久消費財(除く生鮮食品)は押し下げに寄与した。増税の影響を除いた品目別の寄与度を見ると、耐久消費財では「携帯電話機」、半耐久消費財では「カーナビゲーション」が押し上げた。コア非耐久消費財では、「電気代」「灯油」が押し下げた。先行きの全国コアCPIは、2019年度中は前年比+0%台半ばで推移するとみている。当面の焦点は、主な押し下げ要因であるエネルギー価格の動向にある。原油価格と為替レートが足元の水準で推移した場合、エネルギー価格の前年比のマイナス幅は振れを伴いつつ縮小しよう。特に12月は前年の裏でマイナス幅が大きく縮小するとみられる。

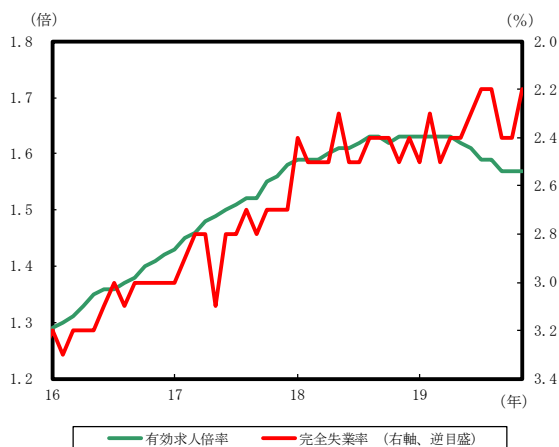
実質消費支出（二人以上の世帯、2015年基準）



(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2019年11月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+2.6%と2ヶ月ぶりに増加した。振れが大きい住居等の項目を除いた系列で見ても、同+3.5%の増加となった。実質消費支出の動きを費目別に見ると、「住居」（同+18.8%）や「教養娯楽」（同+9.4%）、「食料」（同+2.2%）などが全体を押し上げた。主な増加要因は、消費増税前の駆け込み需要の反動減が一服したことや、前月の台風の影響の剥落である。「住居」では設備修繕・維持、「教養娯楽」ではバック旅行費、カメラ、宿泊料、「食料」では外食や酒類が押し上げた。一方、消費増税前の駆け込み需要がさほど見られなかった「その他の消費支出」（同▲5.6%）や「教育」（同▲9.5%）などは減少した。ただし、これらの消費額は毎月の変動が大きいため、11月は一時的に減少した可能性がある。先行きは、消費増税が実施された10月を底に緩やかに増加するものの、増税前の水準に戻るまでには数ヶ月はかかるとみている。

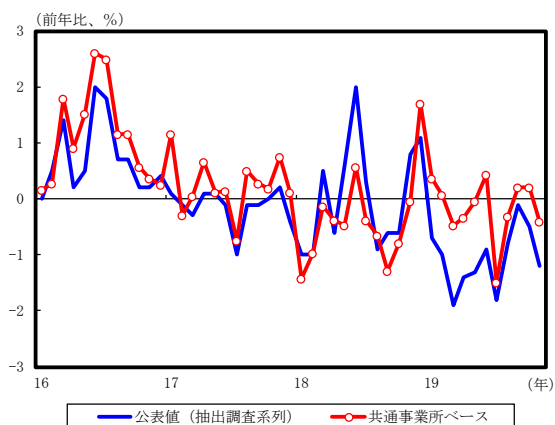
完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2019年11月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.2pt低下し、2.2%となった。失業者数は前月差▲15万人と大幅に減少し、就業者数は同+11万人と増加した。雇業者数を雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、正規は2ヶ月連続で大幅に増加（同+25万人）し、非正規は減少（同▲3万人）した。11月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.57倍であった。有効求人倍率は2019年春頃にピークアウトしたものの、足元では横ばいで推移している。有効求人倍率に先行する新規求人倍率（同）は、前月から0.12pt低下し2.32倍となった。先行きは、労働需要・供給がともに緩やかに減少する中、失業率、求人倍率は横ばい圏で推移すると見込む。業況が悪化している製造業では既に人手不足感が緩和されている。一方で、非製造業は労働需要が強い状況にあるが、製造業の不振が波及し、非製造業の労働需要にも悪影響が出てくる可能性には注意が必要である。

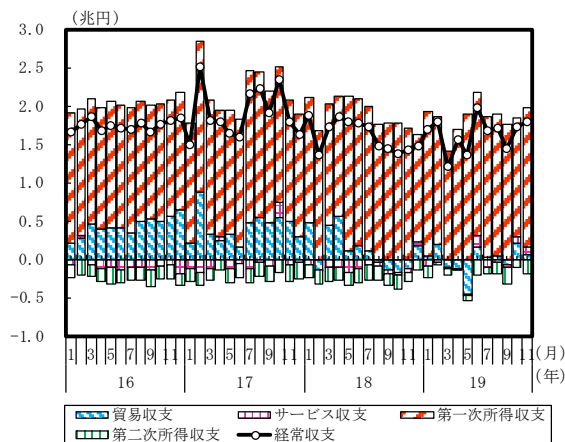
実質賃金



(注) 共通事業所ベースは大和総研による推計値
(出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

2019年11月の毎月勤労統計（速報値、抽出調査系列）によると、現金給与総額は前年比▲0.7%と2ヶ月連続で減少した。当月分・前年同月分ともに調査対象となった事業所（共通事業所）ベースは同+0.2%となったが、実質（共通事業所ベース、大和総研試算）ベースで見ると前年割れとなっている。就業形態別では、一般労働者は同+0.2%、パートタイム労働者は同▲0.4%であった。現金給与総額の内訳を見ると、所定内給与（同+0.4%）と特別給与（同+1.0%）は増加した一方、所定外給与（同▲3.7%）は減少した。所定外給与は、生産活動の停滞や罰則付き残業規制などの影響から減少基調にある。現金給与総額の先行きは、0%台半ば程度の伸び率で推移するとみている。労働需給の逼迫などを背景に、所定内給与は増加基調を維持すると思われる。所定外給与や特別給与は、企業景況感の停滞を受け、減少しやすい局面が続くとみられる。

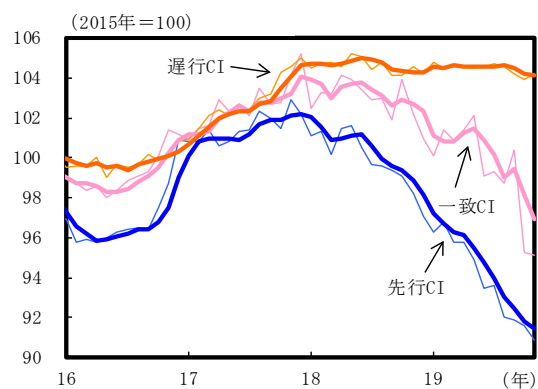
経常収支の推移



(注) 季節調整値。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

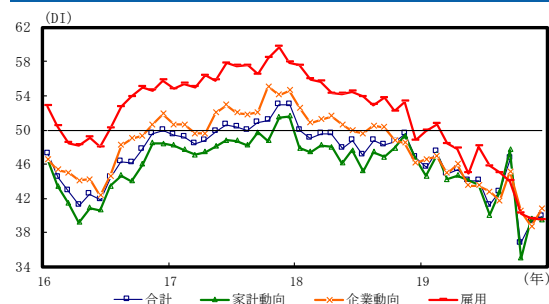
景気動向指数の推移



(注) 太線は3ヶ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー指数の推移



(現状判断DI)	7月	8月	9月	10月	11月	12月	(前月差)
総合DI	41.2	42.8	46.7	36.7	39.4	39.8	+0.4
家計動向関連	40.0	42.8	47.7	35.0	39.6	39.5	-0.1
小売関連	39.0	42.6	50.0	31.8	37.3	38.6	+1.3
飲食関連	40.0	39.3	42.6	35.1	41.4	39.8	-1.6
サービス関連	41.1	43.9	45.5	40.1	43.2	41.0	-2.2
住宅関連	43.2	42.7	42.1	41.3	43.0	40.6	-2.4
企業動向関連	42.8	41.7	45.1	40.5	38.7	40.8	+2.1
製造業	41.3	38.8	43.3	38.6	34.8	38.7	+3.9
非製造業	43.7	43.8	46.1	41.8	42.1	42.1	+0.0
雇用関連	45.8	45.0	44.0	40.2	39.6	39.5	-0.1

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2019年11月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は+1兆7,949億円であった。黒字幅は前月から627億円拡大した。内訳を見ると、貿易・サービス収支は前月から1,414億円減り、+1,602億円となった。輸出額の減少を受け、貿易収支の黒字幅が縮小したことが主因である。2018年後半以降、輸出額、輸入額はともに減少基調にあるが、収支で見れば横ばい圏で推移している。第一次所得収支は、直接投資収益や証券投資収益が増加したことを受け、黒字幅が2,879億円拡大し、+1兆8,265億円となった。経常収支の先行きは、引き続き横ばい圏で推移するとみている。貿易収支に関しては、世界経済の減速によって輸出の減少基調が続く半面、駆け込み需要への反動減などから輸入も減少しやすい状況が続くだろう。第一次所得収支に関しては、米国金利の下げ止まりなどを背景として証券投資収益の減少に歯止めがかかる一方、前述した世界経済の減速などから直接投資収益の増加ペースが鈍ることから、総じてみれば横ばい圏で推移するとみられる。

2019年11月の景気動向指数によると、一致CIは前月差▲0.2ptと2ヶ月連続で低下した。一致CIの内訳を見ると、投資財出荷指数(除輸送機械)や生産指数(鉱工業)などが押し下げた。台風19号の影響が11月も尾を引いており、建設機械などの部品調達が滞ったことで、出荷が減少したことなどが要因とみられる。一方、消費増税前の駆け込み需要の反動減が一服したことで商業販売額(小売業)が上昇し、一致CIを押し上げる主因となった(前月差寄与度+0.45pt)。11月の先行CIは、鉱工業用生産財在庫率指数や最終需要財在庫率指数、新規求人数(除学卒)などの悪化により4ヶ月連続の低下となった。しかし、足元で株価が上昇基調にあり、消費者態度指数は12月まで3ヶ月連続で上昇するなど、一部の採用系列に改善が見られる。そのため、先行CIの下降基調は徐々に緩やかになるだろう。

2019年12月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは39.8ptと前月から0.4pt上昇した。内訳を見ると、企業動向関連(前月差+2.1pt)が上昇した一方で、家計動向関連(同▲0.1pt)と雇用関連(同▲0.1pt)が低下した。企業動向関連では、非製造業は前月から横ばいで、製造業は上昇した。10月の台風被害からの復旧が進み、悪影響が一服したと思われるが、一方で米中貿易摩擦に起因する受注減などもあり、DIの水準は依然として低い。家計動向関連では、小売関連以外の全てでDIが低下した。小売関連では、キャッシュレス決済時のポイント還元策が功を奏しているとのコメントが目立った。雇用関連は6ヶ月連続で低下した。先行き判断DIは前月から0.3pt低下して45.4ptとなった。家計動向関連は低下し、企業動向関連は上昇した。雇用関連は現状判断とは対照的に2ヶ月連続で上昇した。従業員の残業時間を削減するために派遣社員等を増やそうとする動きが生じているようだ。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2020	1	23	貿易統計	輸出金額	12月	前年比	%	▲ 7.9
		24	消費者物価指数	全国コアCPI	12月	前年比	%	0.5
			労働力調査	失業率	12月	季節調整値	%	2.2
		31	一般職業紹介状況	有効求人倍率	12月	季節調整値	倍	1.57
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	12月	季節調整値前月比	%	▲ 1.0
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	12月	季節調整済年率換算値	万戸	83.4
	2		家計調査	実質消費支出	12月	変動調整値前年比	%	▲ 2.0
		7	毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	12月	前年比	%	0.2
			景気動向指数	一致CI	12月		ポイント	95.1
		10	国際収支	経常収支	12月	季節調整値	億円	17,949
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	1月	季節調整値	ポイント	39.8
		14	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	12月	季節調整値前月比	%	1.3
		17	GDP一次速報	実質GDP	10-12月期	前期比	%	0.4
		19	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	12月	季節調整値前月比	%	18.0
			貿易統計	輸出金額	1月	前年比	%	-

(出所) 各種資料より大和総研作成

主要統計計数表

月次統計										
			単位	2019/07	2019/08	2019/09	2019/10	2019/11	2019/12	
鉱工業指数	生産	季調値	2015年＝100	102.7	101.5	103.2	98.6	97.6	－	
		前月比	%	1.3	▲1.2	1.7	▲4.5	▲1.0	－	
	出荷	季調値	2015年＝100	102.5	101.2	102.7	98.1	96.4	－	
		前月比	%	2.7	▲1.3	1.5	▲4.5	▲1.7	－	
	在庫	季調値	2015年＝100	104.5	104.4	102.9	104.2	103.3	－	
		前月比	%	▲0.2	▲0.1	▲1.4	1.3	▲0.9	－	
	在庫率	季調値	2015年＝100	107.5	110.5	108.4	113.4	115.9	－	
		前月比	%	▲2.1	2.8	▲1.9	4.6	2.2	－	
第3次産業活動指数			季調値	2010年＝100	106.9	107.2	104.0	105.4	－	
			前月比	%	0.1	0.3	2.3	▲5.2	1.3	－
全産業活動指数			季調値	2010年＝100	106.2	106.2	108.2	103.6	－	
			前月比	%	0.2	0.0	1.9	▲4.3	－	
機械受注	民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲6.6	▲2.4	▲2.9	▲6.0	18.0	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲4.1	▲7.1	▲4.9	▲7.4	▲12.7	－	
		季調値年率	万戸	91.0	89.1	89.7	87.9	83.4	－	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲252.3	▲145.7	▲128.3	12.8	▲85.2	－	
	通関輸出額	前年比	%	▲1.5	▲8.2	▲5.2	▲9.2	▲7.9	－	
	輸出数量指数	前年比	%	1.6	▲5.9	▲2.3	▲4.4	▲5.0	－	
	輸出価格指数	前年比	%	▲3.1	▲2.4	▲2.9	▲5.0	▲3.1	－	
	通関輸入額	前年比	%	▲1.1	▲11.9	▲1.5	▲14.7	▲15.7	－	
	家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	0.8	1.0	9.5	▲5.1	▲2.0	－
商業動態統計	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	3.0	1.4	7.7	▲5.2	▲1.4	－	
	小売業販売額	前年比	%	▲2.0	1.8	9.2	▲7.0	▲2.1	－	
消費総合指数 実質	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	▲4.5	0.9	10.4	▲8.1	▲2.0	－	
	季調値	2011年＝100	104.5	104.7	107.1	102.7	103.8	－		
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.9	0.0	0.5	0.5	0.2	－	
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.9	0.5	0.8	0.5	0.4	－	
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.2	2.2	2.4	2.4	2.2	－	
	有効求人倍率	季調値	倍率	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57	－	
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	倍率	2.34	2.45	2.28	2.44	2.32	－	
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	－	
消費者物価指数	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.9	0.7	0.5	0.5	0.6	0.8	
国内企業物価指数			前年比	%	▲0.6	▲0.9	▲1.1	▲0.4	0.1	0.9
景気動向指数	先行指数 CI	－	2015年＝100	93.6	92.0	91.9	91.6	90.9	－	
	一致指数 CI	－	2015年＝100	99.3	98.7	100.4	95.3	95.1	－	
	遅行指数 CI	－	2015年＝100	104.7	104.6	104.2	103.9	104.2	－	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	41.2	42.8	46.7	36.7	39.4	39.8	
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	44.3	39.7	36.9	43.7	45.7	45.4	

(注1)家計調査は、調査方法の変更による影響を調整した推計値(変動調整値)。

(注2)毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

				単位	2019/03	2019/06	2019/09	2019/12
GDP	実質GDP	前期比	%		0.6	0.5	0.4	-
				前期比年率	2.6	2.0	1.8	-
		民間最終消費支出	前期比	%	0.2	0.6	0.5	-
		民間住宅	前期比	%	1.1	0.5	1.6	-
		民間企業設備	前期比	%	▲0.2	0.9	1.8	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲0.1	▲0.1	▲0.2	-
		政府最終消費支出	前期比	%	▲0.3	1.6	0.7	-
		公的固定資本形成	前期比	%	2.0	1.6	0.9	-
法人企業統計	名目GDP	前期比	%		1.3	0.6	0.6	-
				前期比年率	5.2	2.2	2.4	-
		GDPデフレーター	前年比	%	0.1	0.4	0.6	-
		売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	3.0	0.4	▲2.6	-
		経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	10.3	▲12.0	▲5.3	-
		設備投資	前年比	%	6.9	▲1.7	7.7	-
		(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	1.2	▲0.2	1.2	-
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	7	5	0
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	21	23	21	20
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	6	▲1	▲4	▲9
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	10	10	7
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲2	▲1	▲1	0
		雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	▲23	▲21	▲21	▲21

(出所)内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

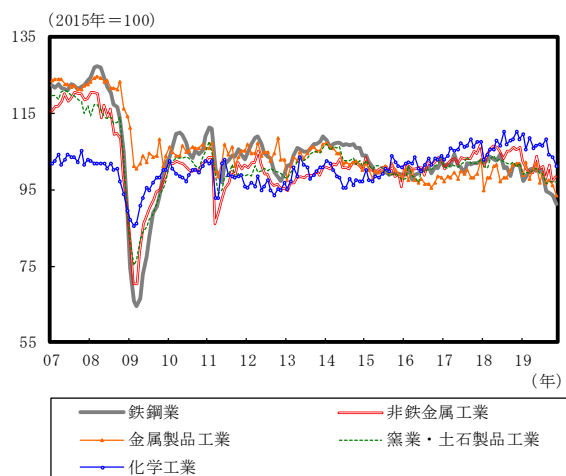
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



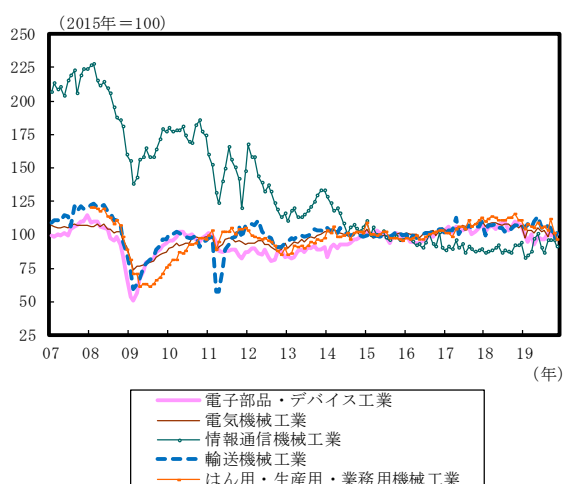
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



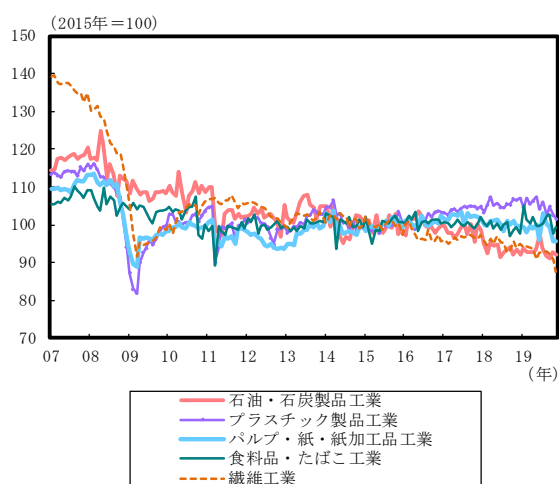
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



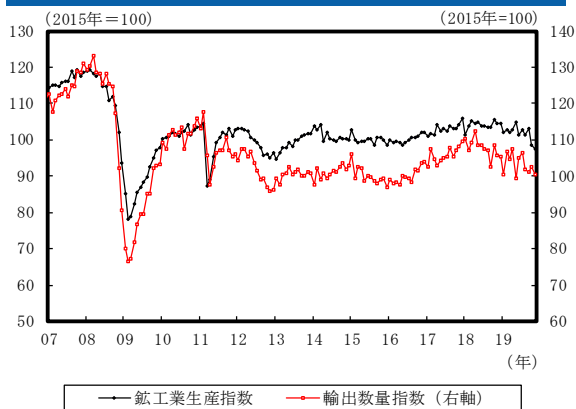
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



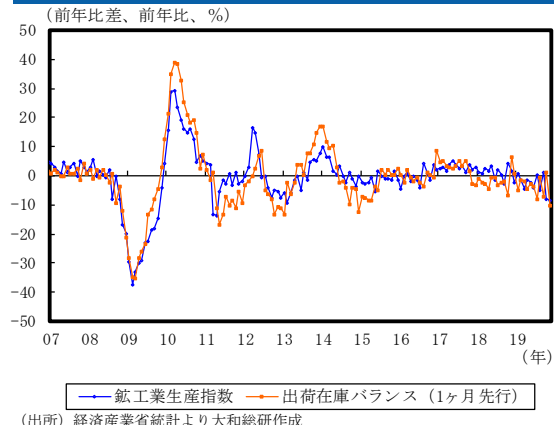
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

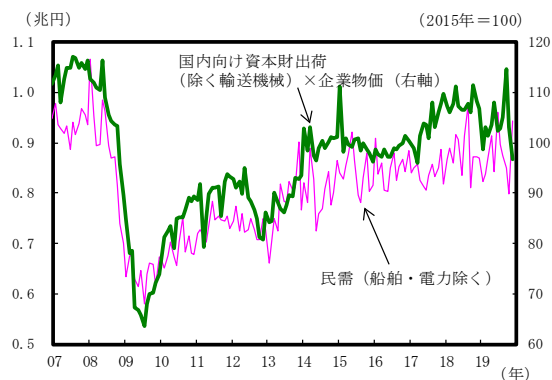
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

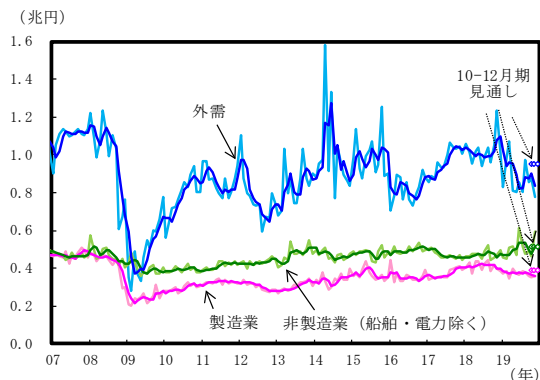
設備

機械受注と資本財出荷



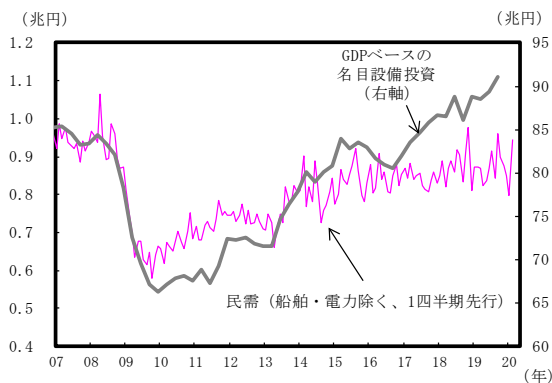
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



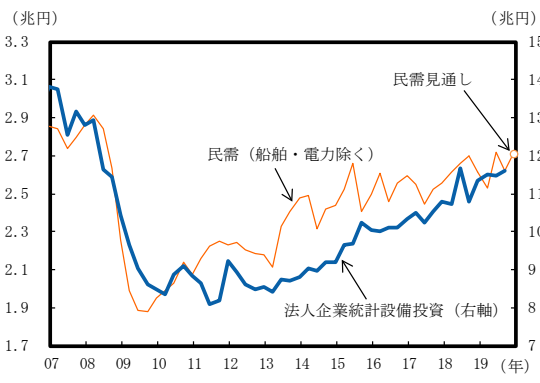
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



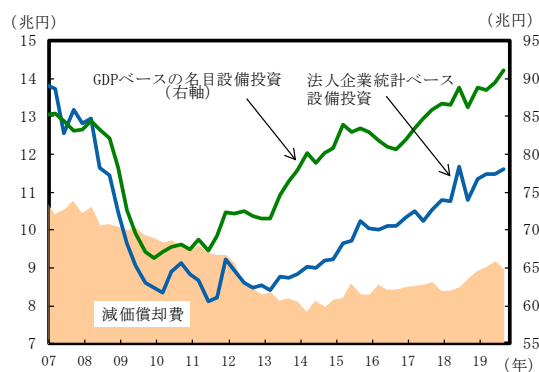
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

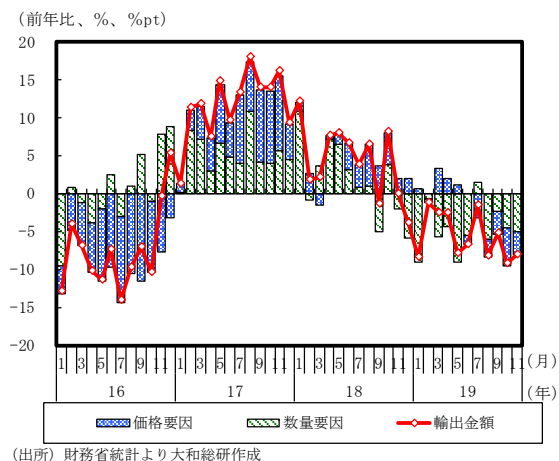
設備投資と減価償却費



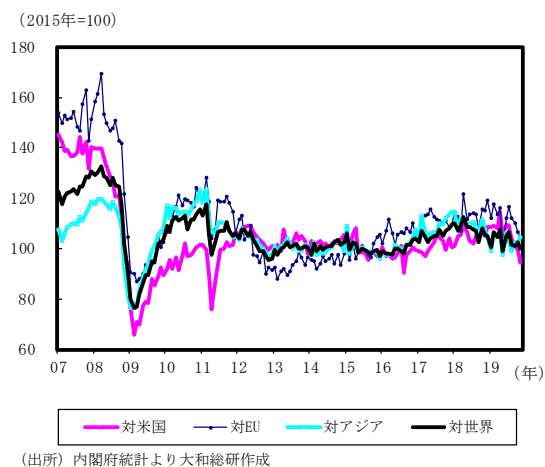
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

貿易

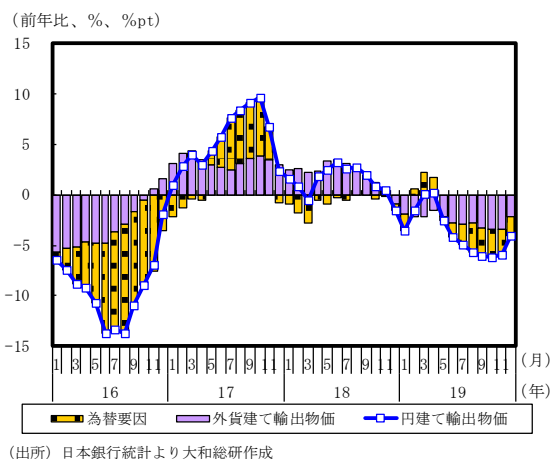
輸出の要因分解



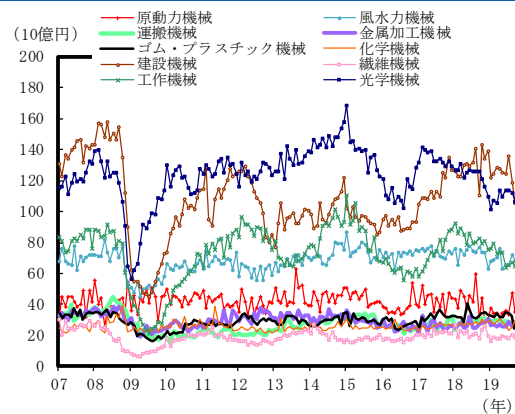
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



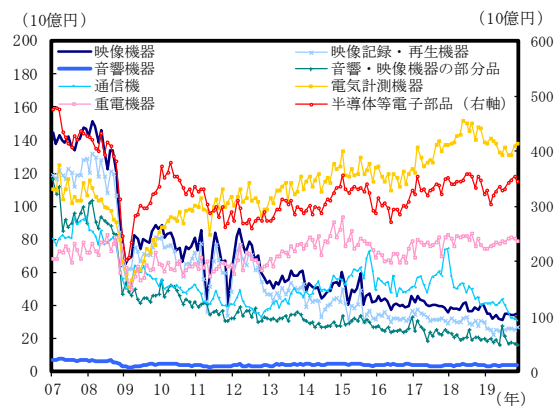
輸出物価の要因分解



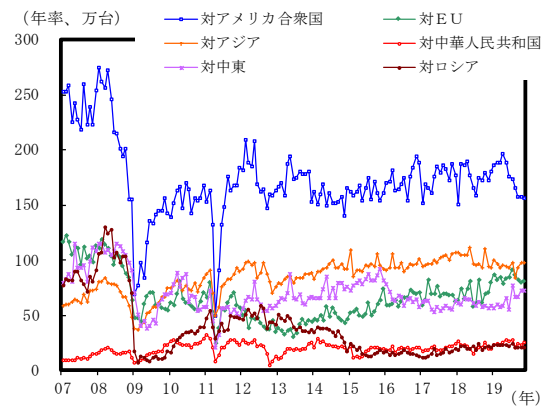
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

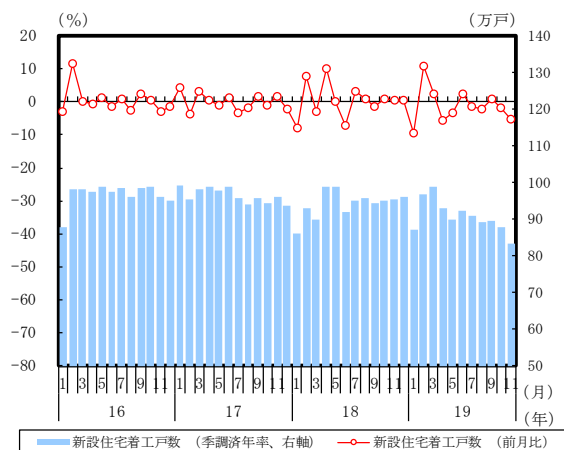


相手国・地域別自動車輸出台数



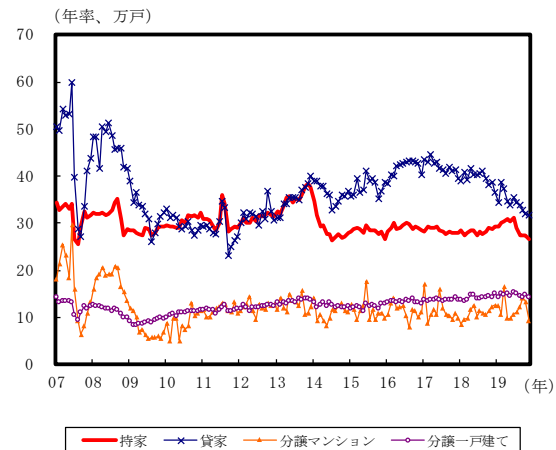
住宅

新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移

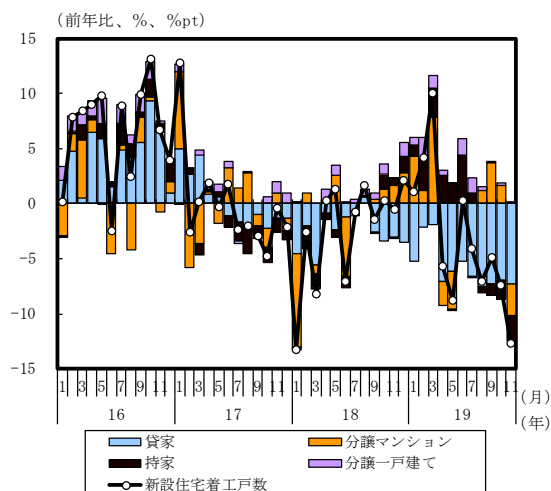


(注1) 季節調整値 (年率換算)。

(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。

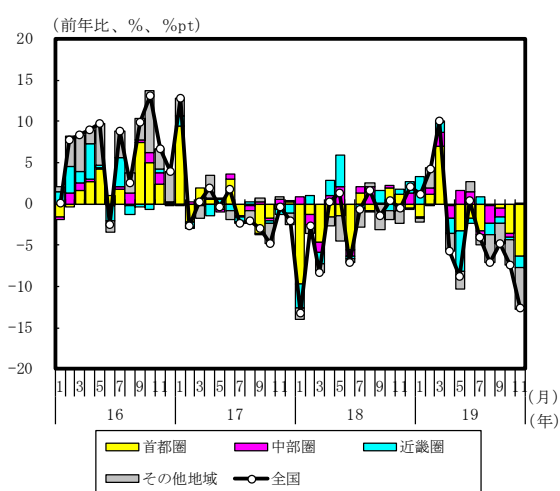
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



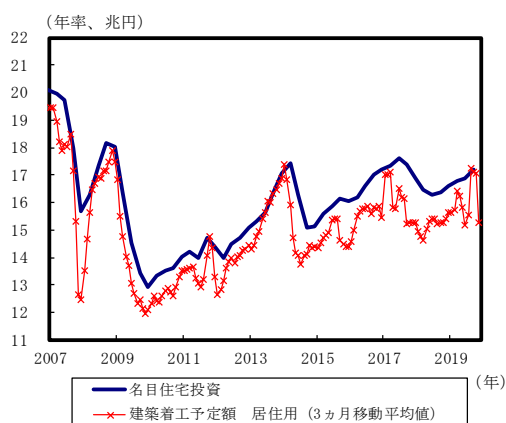
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額

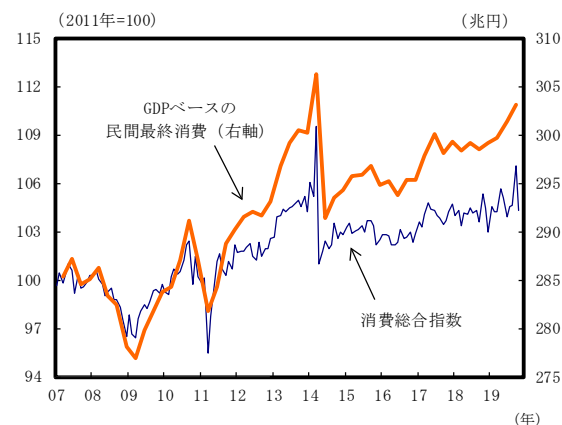


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。

(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

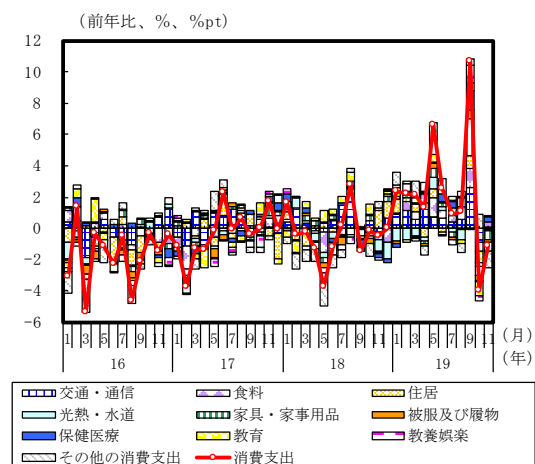
消費

消費総合指数とGDPベースの消費

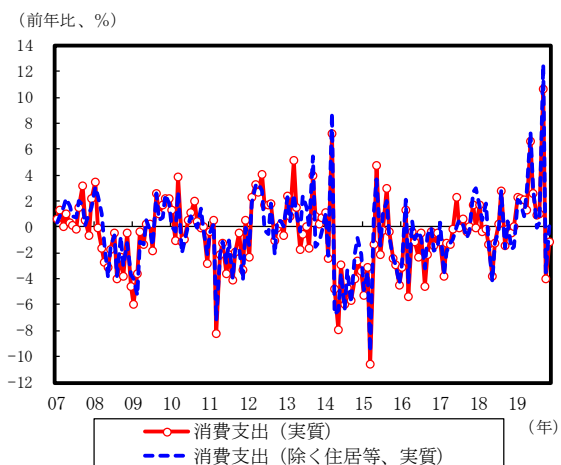


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

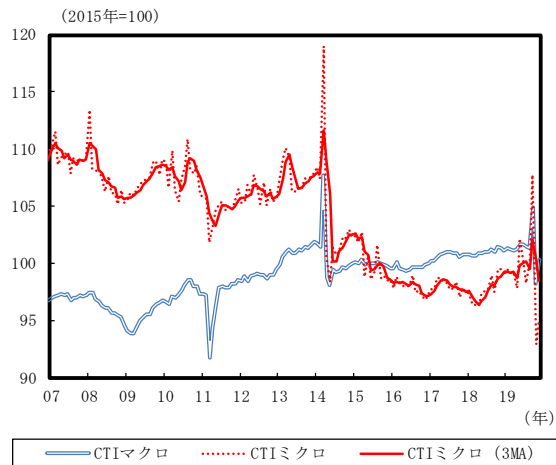
消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)

(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

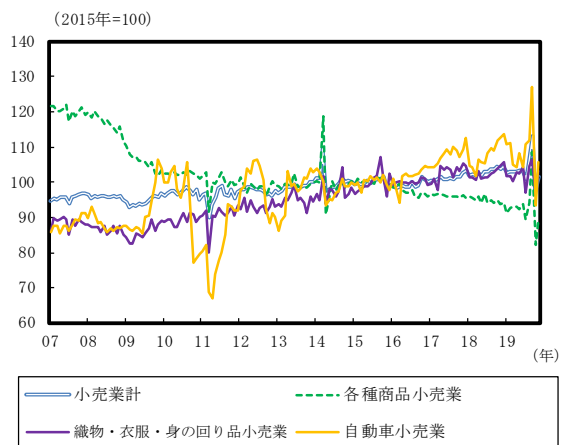
消費支出

(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移

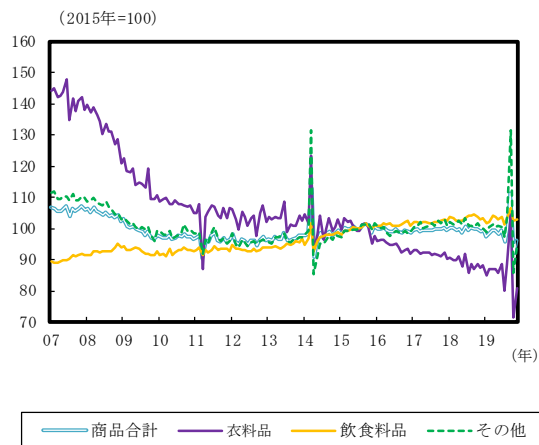
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

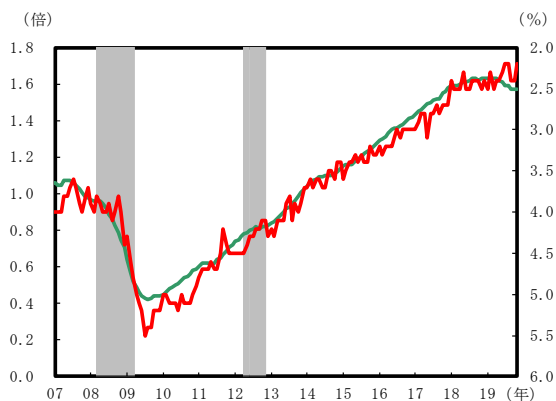
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

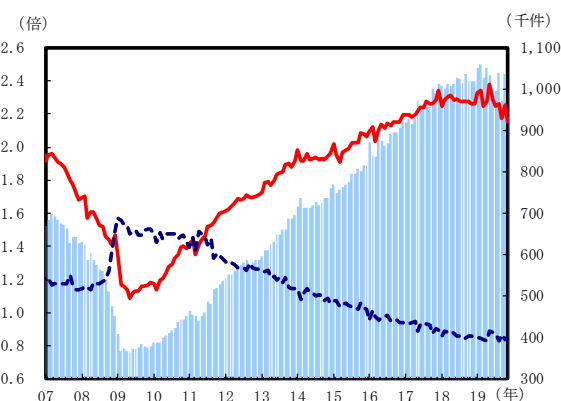
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



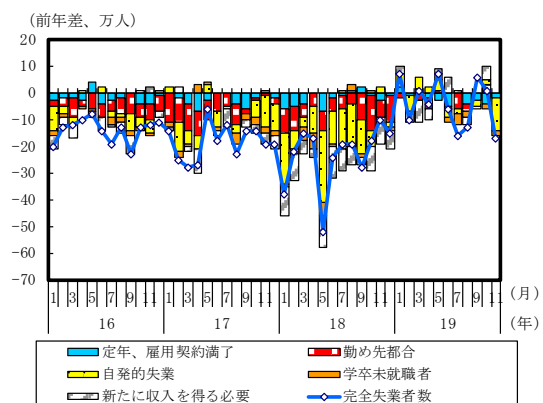
(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



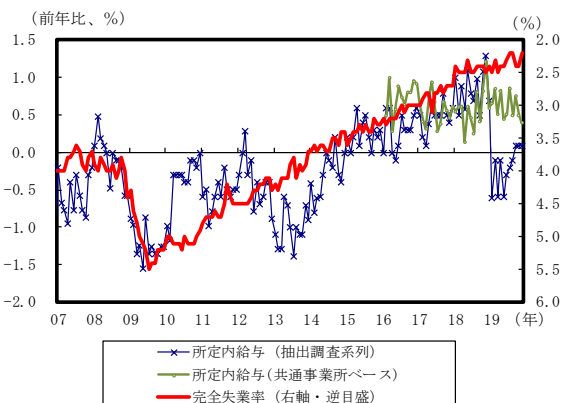
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



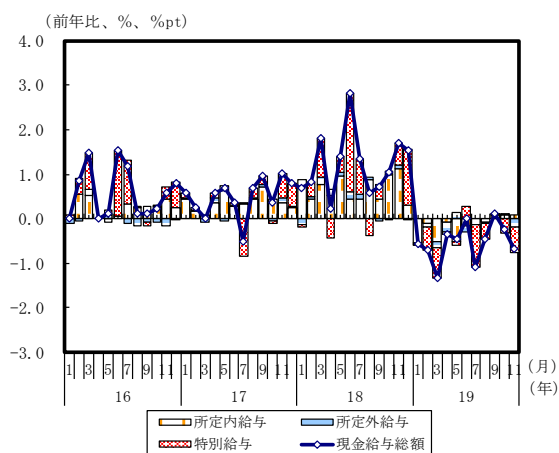
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



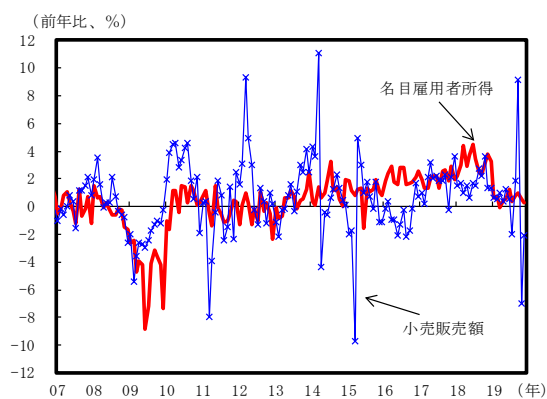
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(注) 抽出調査系列を使用。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

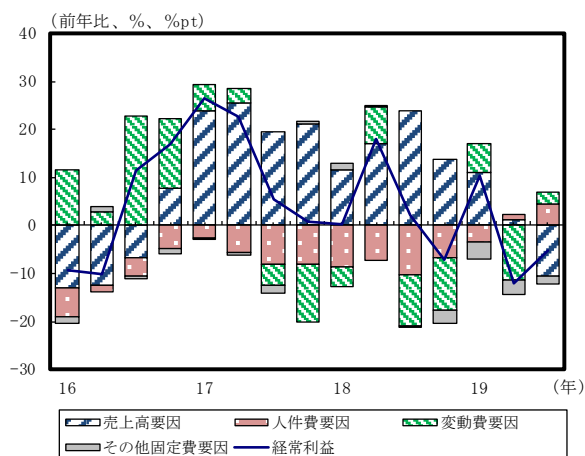
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得＝現金給与と総額（抽出調査系列）×非農業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

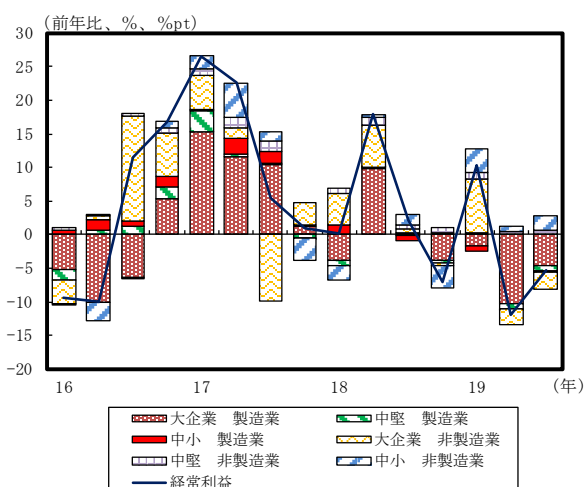
企業収益

経常利益の要因分解



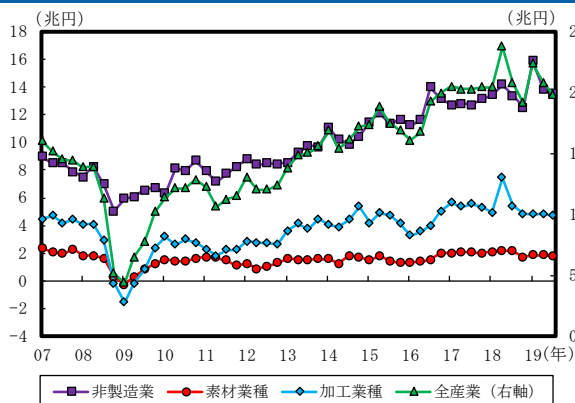
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

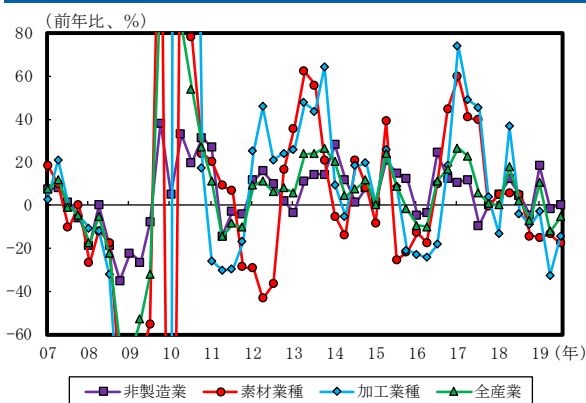


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。
(注3) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

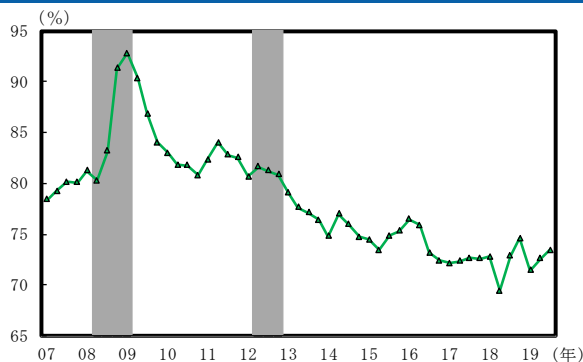
業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

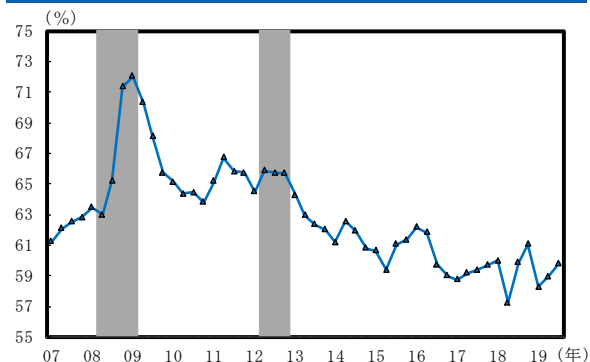
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／(1-変動費率)／売上高×100
(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費
(注5) 変動費率＝(売上高-経常利益-固定費)／売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

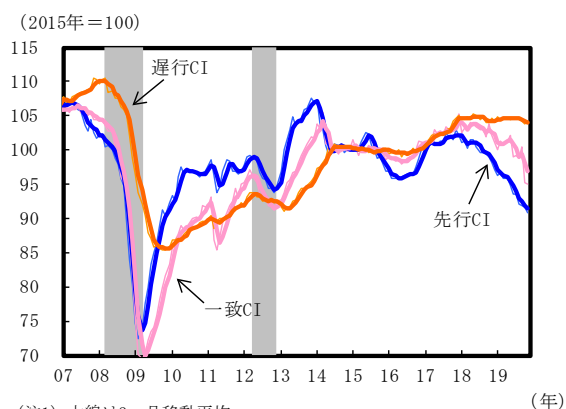
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率＝人件費／(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

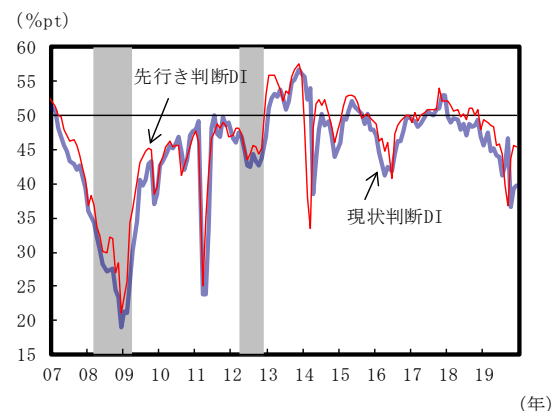
景気動向

景気動向指数の推移



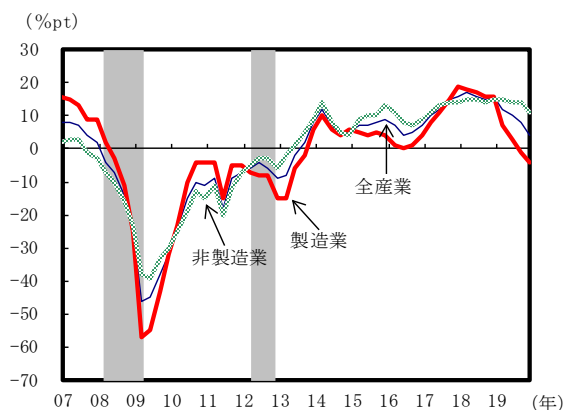
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
(注2) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



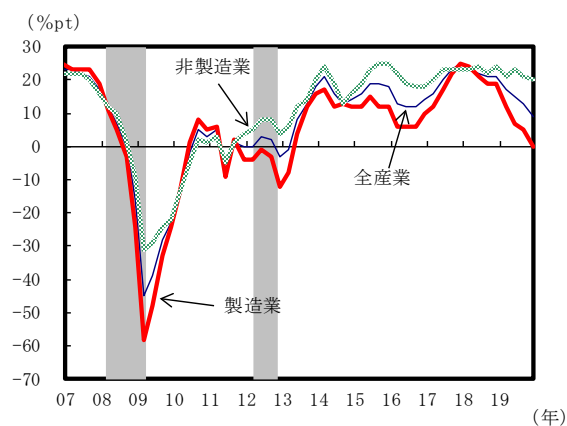
(注) シャドーは景気後退期。季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



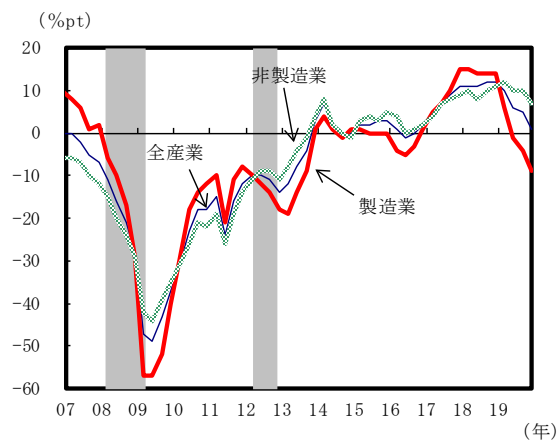
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業

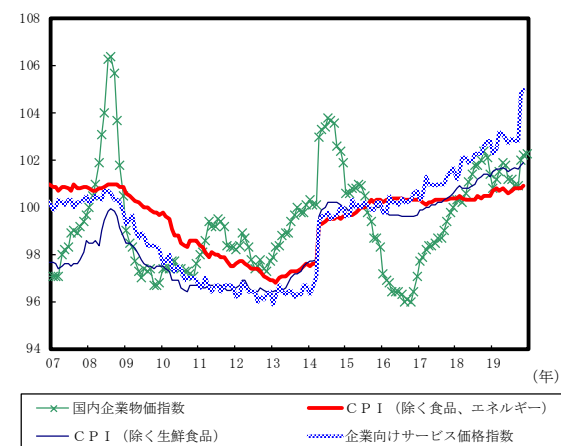


(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

(2015年=100)

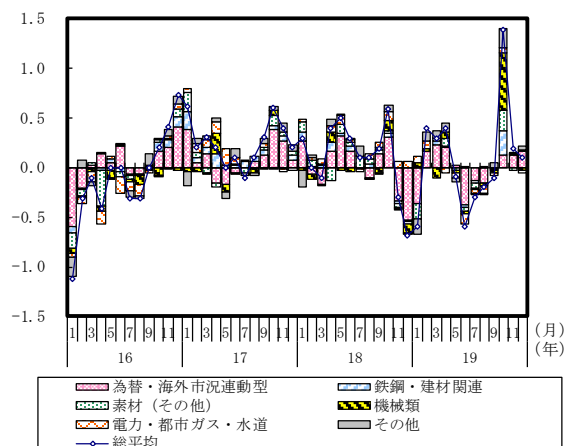


(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

(前月比、%、%pt)

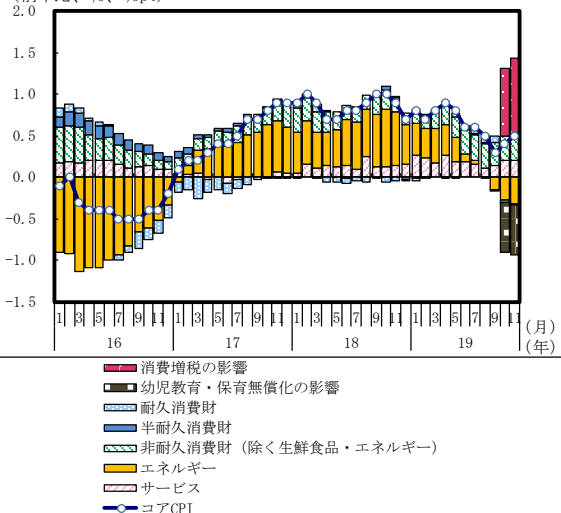


(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

(前年比、%、%pt)

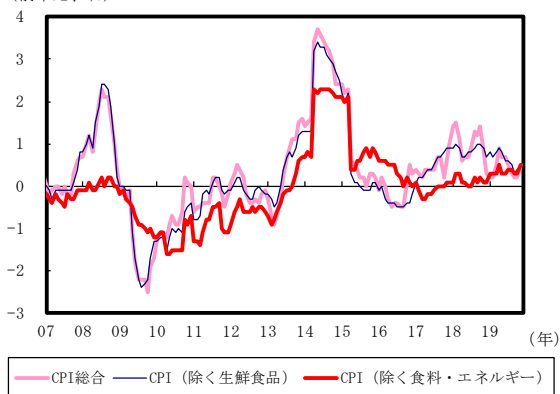


(注) 消費増税と幼児教育・保育無償化の影響は大和総研による試算値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成